

# ゆらぐ海外日本人ライフスタイル移民

今野裕昭

## The unsteady base of overseas Japanese lifestyle migrants

KONNO, Hiroaki

**要旨：**海外ライフスタイル移民は、ミカエラ・ベンソンが「仕事や政治的避難のような伝統的に挙げられてきた理由のためではなく、主に生活の質として広く語られる理由に駆りたてられた移住のグループ」と定義しているように、より良い生活を求めての移住という点に特色があると言われる。本稿では、日本人のライフスタイル移民の研究が比較的多いオーストラリア移民の事例を中心にこの移民の移住動機を再検討し、生活の質として語られる理由の内実を確かめる。先行研究から、出自国社会の閉塞感、上下の人間関係、ジェンダー規範や都会のストレスからの脱出と、ゆとりのある生活、安い住宅費と生活費、健康に良い気候や景観、子育てに良い環境への希求が出てきた。さらに、1980年代90年代に新たに登場したライフスタイル移民と、戦前からの従前の経済移民とを対比し、前者の移住の性格は自発的な選べる移動に特徴がある点を確認した。その上で、グローバル化現代のライフスタイル移民が、移住先の海外日本人社会の中でどのような位置に置かれているかを検討し、移民の性格の点で見るとこの人たちが今やゆらぎの中にあることを明らかにした。この半世紀の間にライフスタイル移民のタイプは複雑に多様化し、階層分化の中で格差が大きくなり、孤立する者が生じ、重大なことに、選びとる移動で来たはずの人が、グローバル化の進展の中で今や選べない移動を強いられている事態が表面化してきている。

**キーワード：**海外ライフスタイル移民 選びとる移住 自発的な移住 選べない移住 海外日本人社会の構成

### はじめに

#### ライフスタイル移民の登場

1980年代90年代この方、地球規模でのグローバル化が一気に加速し、国民国家の国境を越える人びとの移動が頻繁になると並行して、先進諸国から周辺国への移住の新しい形態が生まれてきた。すぐれて現代という豊かな時代になって、自分たちが入手できるもっと良い生活の質が満たされる場所が、どこかほかのところにあるはずだという信念で、海外に移住を決意し個人的に移住する人びとが増えてきた。それまでの海外移住は男性を中心に移動が捉えられてきたが、この新しい移住は、とりわけ女性が国境を越えて動いているケースが多いことも注目されている (Kelsky 2001; 山下 2009: 27; 吉原ほか 2016: 37)。のちほど見るように、彼女たちの移住動機に、日本社会の男女格差やジェンダー規範を見限るといふ新しい要因が出現している。

この新しい移民とその移住形態は、精神移住 (佐藤 1993)、文化移民 (藤田 2008)、リタイアメント移民

(King, Warnes and Williams 1998)、ミドルクラス移民 (Buller and Hoggart 1994; Scott 2006)、ライフスタイル移住 (Sato 2001; Benson and O'Reilly 2009)、自分さがし移住 (加藤 2009)、外こもり移住 (下川 2007) など、移住のどの面に焦点をあてるかで人によってさまざまに名付けられてきたが、これらをライフスタイル移民と総称している。この移民は具体的には、海外現地ローカル企業の事業主や自営業者 (日本人の場合でいえば、日本食レストランや不動産屋など留邦人相手のサービス業、観光客相手の土産店、旅行業、アクティビティーなどのサービス業が中心)、海外進出の日本企業とか現地ローカル企業や自営業者と直接に雇用契約を結んだ現地採用者、留学生やワーキングホリデー渡航者、長期滞在する旅行者、芸術家、親子留学、日本人だと日本語教師、リタイアメント移住者、国際結婚移住者、自分さがしの移住者など、実にさまざまな人たちからなっている。移住者はかつてのような貧困層ではなく、中間階層の豊かな者たちなので、英語圏ではミドルクラス移民という言い方がされている。この用語には、定年退職移住者だけでなく、母国企業の現地駐在員、現地採用の高熟練移民 (highly skilled migrants、管理職者)、技術移民、専門職移民 (professional migrants、看護師や介護士)

も含まれるが、このうち現地駐在員は移住動機からしてライフスタイル移民には入らない。

ライフスタイル移民の増大は、移住者の生活水準が上がり豊かになった脱近代のグローバル化の時代になってからの現象で、世界中のあちこちで生じている。先進国の国内でのライフスタイル移住の現象は、定年退職者の移住が早い時期からはじまっていた。オーストラリアやニュージーランドでの都市部から郊外・沿岸部への移住や、米国北部の寒い州から南部のアリゾナ州に季節循環移動するリタイアメント移住、パリとロンドンのインナーシティから郊外へのリタイアメント移住者の研究が、すでに1990年代から発表されていることを、長友淳が紹介している（長友 2015: 7）。日本でも、学卒者のJターン、Iターンと並んで、近年は地方に移住したい若者や中年層が増え、過疎化に悩む自治体の側もあの手この手の移住支援事業を用意しはじめたが、これも国内でのライフスタイル移住の現象である。

一方、海外移住（international migration）では、欧州で、イギリス人やドイツ人の富裕層がスペイン南部の海岸地域（コスタ・デル・ソル）やバレアレス諸島、南イタリアの海岸、フランスやイタリア（ロット、ドルドーニュやトスカニーナ）の農村部（田舎）に移住するリタイアメント移民が目立ってきた（King, Warnes and Williams 1998; O'Reilly 2000; Salva-Thomas 2002; Benson 2011）。また、近年、豊かな中間層専門職者がより豊かな生活を求めて、グローバルな雇用市場の中をフランスからロンドンに移住するケースの研究も出てきている（Tzeng 2012）。アジアでは、香港からカナダや、台湾、日本からオーストラリアへの中間層の移住が知られている（Ley and Kobayashi 2005; Ip, Wu, and Inglis 1998; 佐藤 1993; 長友 2013）。

日本人の海外ライフスタイル移住者について見ると、1980年代末、90年頃の日本人に人気の移住先は、オーストラリア、カナダ、スペイン、米国、ニュージーランドといったところだった（水上 2006）。現在、移住者が多いところは、オーストラリア（とりわけシドニーに日本企業や日本人経営のレストランが多い）、インドネシアのバリ島、退職者のロングステイが多いマレーシア（クアラルンプール、ペナン、ジョホール）や、自分さがし移住者が多いカナダ（バンクーバー、トロント）が挙げられる。オーストラリアへの現地採用の専門職者、香港や上海への日本人女性の専門職の移住も見られるが（石井ほか 2009; 松谷 2014; 長友 2015）、これらの人びとの移住選択の要因は仕事だけではなく、より良い生活の

条件が大きい。また、オーストラリアやカナダには若年層のノンエリート層の移住（留学生やワーキングホリデー渡航者）も増加している（加藤 2009; 藤岡 2017）、ライフスタイル移住がさらに多様化しているのが、近年の動向である。

ライフスタイル移住とは

フランス南西部ロット県の農村にライフスタイル移住しているイギリス人の研究で知られ、ライフスタイル移住研究の先端にある社会学者ミカエラ・ベンソンは、ライフスタイル移住を「仕事や政治的避難のような伝統的に挙げられてきた理由のためではなく、主に生活の質として広く語られる理由に駆りたてられた移住」（Benson 2009: 123）と定義し、「定住目的地でのより充実した生活に動機づけられた比較的裕福な個人の移動」で、「移住の決定にまぎれもなく寄与する他の要因（例えば経済的）以上に、（豊かな生活の）文化的要素によって選択される」と捉えている（Benson 2011: 7, 12; Benson and O'Reilly 2009: 621）。

具体的にどんな動機かをイメージするには、たとえばベンソンがロットの自分の調査フィールドに在住するイギリス人たちを、3つの移住時期グループに分けている次の説明を見るとよい（Benson 2011: 32-33）。①1980年代終わりから90年代のはじめにかなり多く移住して来た子連れの夫婦家族で、多くは地元の仕事がなく、イギリスに戻ったりフランスの近くの町に移っていった。②1996年頃からあと移住して来ている定年退職者の移民で、在住者の中で大きな割合を占めている。③2000年からあと移住して来ている中年層の移住者で、子なしの若い夫婦が多い。定年退職者以外の若い人たちの場合、グループ①は子どもの健康と安全、教育、子育て、家族との時間のゆとりで移住を決め、グループ③はイギリス社会の閉塞感、ストレス、健康を害する環境の中でオフィスに1日いるよりは、新天地で自営業でライフワークバランスを実現したいと来ているという。

英語圏では当初、研究はリタイアメント移民が多く注目されてきた。英語圏の移民の研究をレビューした長友淳は、人文地理学と社会学、文化人類学の分野からのものが中心でその蓄積は多いとは言えないが、中間階層の移住理由や移住プロセスに焦点が置かれ、経済的動機以外の要素を重視している点と、観光あるいは滞在経験と移住とに密接な関連性がある点を、これらの研究に見られる共通した特徴として指摘している（長友 2015; 24, 27）。

ベンソンは、スペインのリゾート地コスタ・デル・ソルでのライフスタイル移住イギリス人たちの研究で知られる社会学者カレン・オライリーと共同で、ライフスタイル移民の性格と研究の視座、今後の研究の方向を検討し、論文にしている (Benson and O'Reilly 2009)。

ベンソンたちはライフスタイル移民を、欧州の北部から地中海式気候の海岸や島に移住する定住性の旅人型と、欧州の都市生活を止めてフランスやスペインなどでの田舎暮らしを選びとっている牧歌的な農村志向型、そして、特定の場所に集まる芸術家たちのような中産階級ボヘミアン型の、3つのタイプに分類している。その上で、これらライフスタイル移民に見られる共通の傾向として、何度か足を運んで定住地に決めるという観光旅行から定住へという特質と、反都会暮らしという特質の、二つの特性を見出している。

これらライフスタイル移民の説明には、自己実現にはこの場所が良いとこれまでの経験から個人が選択する、移住のプロセスが脱近代の時代に特有の再帰性に特徴づけられた個人化された行為の面と、同時に、この移民がグローバル化による国境を越えた移動の増大や経済的富裕さの上昇といった歴史的・物質的な条件 (構造的要因) から生じている面との、両面からのアプローチが必要だとしている。また、2000年に入ってから、経済的に豊かなリタイアメント移民が増大して彼らの現地在住の仕方が多様化してきたことと、一方で、これもより充実した生き方を個人的に目指している中間階層の労働力年齢者層が、新たにライフスタイル移住層に参入し増えてきていることから、ライフスタイル移民の科学的な解明がますます重要だとしている。ここには、脱近代・グローバル化の時代の中間階層の国外移住という階級・階層の観点が強く見られる。そして、ホスト・コミュニティの文化や経済、環境、ローカルな公共サービスや福祉に、ライフスタイル移民がどのような影響を与えて地元の権力構造の変容をもたらすかの解明が課題になると見ている。

ふたりのこの論考から見てとるに、欧州のライフスタイル移民が一般化したのは1980年代90年代からの現象で、長友の指摘にあったように先行研究の関心はリタイアメント移住にあり、その地理的移動や移住動機にあったようである。移住先でのリタイアメント移住者の生活や労働力年齢にある者たちの現場での自営事業者のエスノグラフィックな研究が本格化するのは、2000年以降と見られる。さらに近年は、グローバルな労働市場の発達に伴う労働年齢にあるライフスタイル移民の現象にも、

関心が広がっている。実際、グローバル都市パリ在住の、超経済エリートでない普通の中間階層のイギリス人熟練・専門職移民の増加と多様化、生活スタイルの分断化を明らかにしている研究 (Scott 2006) や、イギリスの多国籍企業で働いているキャリア志向が強いフランス人移住者の研究 (Tzeng 2012) が出てきた。労働年齢にあるライフスタイル移民には、現地採用の高熟練移民、技術移民、専門職移民などのグローバルな労働市場の中での移動者がいるし、これ以外にも、現地採用労働者の予備軍になる留学生、ワーキングホリデー (WH) 移住者、さらには、自分さがし移民など、もっと多様な人びとがいて、しかも留学生やWHの人口が近年ますます増大してきている。

#### 本稿の課題

以上のようなライフスタイル移民の動向を踏まえて、本稿は、2000年以降ますます多様化してきているライフスタイル移民が移住する動機、移住先でどのような社会を形成し、どのような生活の中でどのような課題を抱えているかを検討する。検討は、日本人の海外移住者の例で見てゆくが、1980年代の早い時期から日本人ライフスタイル移住者が向かい、その在留邦人の数も多く、研究蓄積も近年比較的多く出てきているオーストラリアへの移住を中心に、バリ島への事例なども加えて進めてゆく。とりわけ、移住動機の性格が、選びとれて自発的な移住がライフスタイル移民に固有の特質である点に着目して、この特質が時代の変化の中で選べずに強制される移動に転換してきていることを明らかにする中から、ライフスタイル移民の生活が今や基盤を崩されるゆらぎの中にあることを論じてゆく。

## 1. ライフスタイル移民の性格と質の転換

### (1) 移住動機

移住のプッシュ要因とプル要因

ライフスタイル移民の先行研究を検討した長友淳は、欧米のライフスタイル移民研究の関心の中心は、移住動機、移動プロセスとパターン、移住者が理想とする生活の質の中身の3つに収斂しているという (長友 2015)。これらの関心の置き方は、従来の都市化の研究の、国民国家内部での向都移動の研究以来取られてきたアプローチである。移住動機と理想とする生活の一部は、移動のプッシュ要因とプル要因に表れてくるので、ここではまず移動動機から検討してゆく。

ライフスタイル移民の移住動機は、より良い生活の自

己実現という点にある。国内移動、海外移動は、出身地側のプッシュ要因と移住先のプル要因で説明されてきた。

1980年代からライフスタイル移民が多数出はじめた日本で、プッシュ要因になっているのは何だったのだろうか。オーストラリアでのケースから、海外ライフスタイル移住の押し出しの背後にあるものは近代日本社会の硬さ、堅苦しさ、日本社会に対する疎外感、違和感や会社型社会がもつ上下の人間関係、会社内での男性上司による女性の扱いへの不満、つまり職場のジェンダー規範への違和感が指摘されている（水上 1996；松谷 2014）。

オーストラリアに渡ったライフスタイル移住者に早い時期に注目し、この人たちのライフストーリーのエスノグラフィーを逸早く発表した佐藤真知子も、最初「精神移民」と名付けていたが、この移住者たちの背景には、日本の社会の長時間過密労働、不均衡なジェンダー関係、厳しい受験競争といった社会問題の顕在化があると見ている（佐藤 1993）。1990年代中葉から女性のライフスタイル移民が急増したバリ島での移住者たちを見ると、ほとんどが高学歴を達成したあと一時企業勤めの経験を有し、何度かバリ島に観光に来ているうちに職場を辞めてバリに移住し、バリで国際結婚した者が圧倒的に多い。彼女たちも同じように、日本の閉鎖的なシステムや男女差別に息苦しさを感ずき、ある意味逃れて来ている（吉原ほか 2016：5章；今野 2017：356）。また、バンクーバーを調査した加藤恵津子は、バンクーバーには「自分探し」の日本人若年層が多いが、日本では満たされない自分らしい生き方や仕事の模索という要素が彼らの移住の推進力になっているという（加藤 2009）。

では、オーストラリアへのプル要因はどうか。水上徹男はクインズランド在住の日本人へのアンケート調査から、オーストラリア社会がもつプル要因が、勤労者の労働とプライベートの区別が日本と違うことにあると明らかにしている（Mizukami 2006）。クインズランドにいる日本人たちは、オーストラリアの良い点として、温暖な気候、他人の目を気にしないで済む自由さ、リクレーション施設の利用のし易さ、自然や土地、住宅の広さ、ゆっくりした時間の流れを挙げていて、他方で嫌いな点として、日本食の入手困難、車、書籍、家電製品が高いこと、メルボルン市内の公共交通の不便さ、職場の人や修理業者のルーズさ、英語の不自由さを挙げています。最も大きな要因は、日本人は仕事を優先するのに対してオーストラリア人は家庭を重視する傾向にあり、オーストラリア人は住まいのペンキ塗りや車の修

理、庭のプールづくりに職人芸を見せ、また、ボランティアグループや子どもの学校の活動に熱心だという、オーストラリアでの生活重視の生き方であった。このように、オーストラリアの日本人がもつオーストラリア人のイメージは、親切で寛大、余暇志向型の人たちであり、ライフスタイル移民には、こうした時間がゆっくり流れる生活環境、余暇活動と、景観や気候の良さがプル要因になっている（長友 2015）。

日本人の場合は、オーストラリアやバリへの移住のほかに、1990年代初頭のバブル経済崩壊後、香港やシンガポールに職を求め若き女性の移住も出てきたが、いずれも日本で感じる精神的圧力がプッシュ要因であって、移住先社会がもつ仕事と余暇のバランス、プライベートを重視する価値観に惹かれ、海外就職を決意している（松谷 2014）。

日本人に限らず欧米人の場合でも、ライフスタイル移民は、ホスト国のメリットとして、ゆとりのある生活、ストレスの小さい生活、新しい仕事のチャンス、安い住宅費・生活費、健康に良い気候、ホスト社会の人びとの温かさを共通に挙げている（King, Warnes and Williams 2000：100-101；Benson and O'Reilly 2009：610）。その裏腹に、出自国のとりわけ都会の犯罪、失業の多さ、高い税金、混雑、公害、乏しいコミュニティ精神、ストレスの大きいライフスタイル、生活の質の悪さが対比されている（反都会暮らし）。自分の移住を回想する語りの中で、彼らは移住の前と後を比較しながら挙げているので少々誇張されてはいるが、この対比は移住者自身の移住の合理化の根拠になっている。

#### 観光や滞在経験と移住

もう一つ、移動プロセスから移民が生まれるという面で注目されてきたのが、山下晋司が指摘しているように（山下 1999：7章；山下 2009：7章）、ライフスタイル移民は旅との関連が強い点である。観光、ビジネス、留学での海外滞在経験が国際結婚のきっかけになったり、度重なる観光滞在の経験が退職者移住につながるケースが多く、観光や滞在経験が移住の意思決定につながる。実際、バリ島での調査でも、度重なる現地への観光滞在の経験が、結果的にリタイアメント移住の意思決定につながるケースが多い。また、観光、ビジネス、留学での海外滞在経験が、国際結婚の増加のきっかけにもなっている。

観光は、かつて1970年代80年代は、パッケージ・ツアーに代表されるようにマス・ツーリズムだったもの

が、地元民の生活・文化に触れる体験型・個人型のオルタナティブ・ツーリズムに主流が変わってきた。自然、本物の生活様式、懐かしい生活風景や景観へのノスタルジア、環境保護主義といった、消費主義へのアンチテーゼが、移住へとつながっている。こうした方向は、バリ島のライフスタイル移民では、1990年代のバリ島への若い女性たちや、2000年に入ってから増えた定年退職者の移住に典型的に表れてくる。

## (2) 強制的で選べないから自発的に選びとるへ 一質の転換

ミカエラ・ベンソンたちがライフスタイル移民の定義で強調しているように、これらの新しい移民は移住動機がそれまでの移民とは大きく異なっている。プッシュ要因がどのように個人に作用するかという観点から、従前の移民との違いを一言でいうと、選べない移住から選べる移住へ、強制的移住から自発的な移住へと大きく変わった。近代日本の海外移住者たちは、明治以降永らく、あらかたが貧困層が食べられないから出ざるを得ないという経済的目的で移住する経済移民で、プッシュ要因のほうが強く、選択の余地なく押し出される強制的な移住の人たちであった。

### 強制的で選べない

日本移民学会が出した『日本人と海外移住』（日本移民学会編 2018）を見ると、明治以降の日本国家の移民政策はハワイへの官約移民にはじまり、ブラジル移民、満州移民という国策としての移民に終始し、選べない強制的な移民が再生産されてきたことが浮かび上がってくる。

明治、大正期のハワイ移民は1885年の日本とハワイ王国との約束に基づく官約移民からはじまり、日本側が呼び寄せ以外の移民送付は自粛するという「紳士協定」が1908年に米国との間で締結されるまで、日本は政府が移民をハワイに派遣していた（ハワイ王国の崩壊で、1894年からあとは国直営でなく、斡旋業者に仲介させる形にはなった）。この時期、ホスト国のハワイでは砂糖プランテーションに大量に労働力を必要（プル要因）としていたし、日本国内では過剰な余剰労働力を抱え、松方デフレで地租負担が増大し農民は大きく窮乏して（プッシュ要因）、人びとは押し出されていった。移民の多くは労働目的での渡航（経済移民）で、しかも、ほとんどの者は出稼ぎ根性が強かった。

ハワイ・北米への移民送付先を失った日本人移民の移

住先が、新たにブラジルに移ったのは、「紳士協定」締結直後の1908年のことだった。日本政府はハワイ移民に代えて、サンパウロのコーヒー園労働者として移民の送付を許可し、斡旋業者とブラジルのサンパウロ州農務局との間で契約調印がなされた。渡航費用はサンパウロ州が補助していた。日本政府は1925年から渡航費を全額支給するようになったが、これを機にブラジル移民は正式な国策化に転換したと、前山総一郎は見ている（吉原ほか 2016: 29）。当初出稼ぎの意識で移住した移民は、農場での労働契約（3～4年の契約）を終えても帰国できるほどに蓄えはできなかった。そこで、さらに5年先10年先に帰国すると戦略を変えて、自営農を目指して開拓前線に移動し、土地会社が分譲していた土地に、日本人会を形成して運営する日本人のコロニー（日本人集住地）をおびたしい数つくっていった。しかし、1930年頃のコーヒー産業の停滞と世界大恐慌の打撃でブラジルで失業問題が深刻になったことから、ブラジルでは1934年には外国移民の入国制限を課す憲法が採択された。これを機に、日本政府は満蒙開拓移民に政策をシフトしていくことになる。

海外移民が選べない強制的な移住であったという、その最たるものが1936年に軍部の意向で国策として掲げられた満州移民だった。1937年日中戦争の勃発後1938年から、分村移民、分郷移民が、これを母村の経済厚生運動の一環に組み込むと補助金が出るという仕組みの下に、盛んに行われた。1941年の太平洋戦争の頃には政府は、年次計画に沿って県→市町村→各地区へと移民の人数の「割り当て」をする方式をとり、農村の共同体規制を使って満州移民は「強制」されていったという。蘭信三は、熊本から満州開拓地に入植した人たちの移民入植動機を1980年代中頃に調査したところ、経済的に苦しかったから、内地の人間関係から逃れるため、役場・県庁から勧められたから、徴兵検査に不合格で名誉回復に、結婚や家族について、自立・独立したい、広い土地で農業したい、お国の役に立ちたい、満州への憧れなどの、多様な理由が出てきたと報告している。これらの理由のいずれから見ても、全体として「何よりも国策移民としての側面が大きかった」と蘭は結論している（日本移民学会編 2018: 7章）。

戦前のこの選べない強制的な移民は、戦後になると企業移民（日本企業の海外支店の駐在員）という形で引き継がれていると捉えられる。吉原直樹は、戦前の移民と戦後の海外駐在員を、選べない移民、強制的な移民として特徴づけている（吉原ほか 2016: 2章）。戦前の移民

のあらかたが、貧困に押し出された経済移民・労働移民であったのに対し、戦後の海外駐在員は中間層の移住者ではある。しかし彼ら駐在員たちは、選べない強制的な移民の性質を持って出ている。

自発的に選びとる

これに対し1980年代90年代になるとグローバル化が進み、国家の統制が弱まり国境が低くなり、それまでの移住動機とは異なる動機で自発的に海外に移住する新しい移住形態が、多様な形を取って生まれてきた。ライフスタイル移民と呼ばれる人たちである。この人たちは、近代社会・日本社会の硬さ、堅苦しさ、社会・職場のジェンダー規範への違和感、息苦しさが移住のプッシュ要因になり、移住先の景観や気候の良さ、時間がゆっくり流れる生活環境、職場よりも家庭優先、豊富な余暇活動がプル要因になっている。生きてゆく上で必要な手段として移住せざるを得ない状況での出国ではなく、個人の主体性や希望、願望が移住の推進力になっている。いずれも経済的動機以外の複雑で多様な要因での移住であり、移動が選択的、自発的になされている点に特徴があることが明らかにされている。

今の時代の移民の特質をいくつか描き出して見ると、かつての労働移民は集団的な移動だったし、家族・親戚や同郷人、友人のついででのチェーン・マイグレーションがよく見られたが、今は個人での多様なライフスタイル移住の時代になった。移住に際しての情報の集め方も、かつて経済移民の時は、先に移住した知人や親戚、また、移民ブローカーからの話がソースだったが、現在は個人的にインターネットや各種メディアからの具体的な情報に簡単に接することができ、航空運賃の低価格化で下見をした上で移住を決める者も少なくない。さらに、移住の方向が一方的で選べない移民だった形から、出身地社会と移住先社会の双方に帰属し、両方の間を絶えず行ったり来たりして国境を越えて関係性のネットワークをつくり維持するという、選びとる移民の特徴を持っている。こうした移民の在り方が可能になった背景には、グローバル化で国境を越えた移動がたやすくなったことと、グローバルな労働市場の出現、国籍・ビザステータスの曖昧化がある。

以上見てきたように、ライフスタイル移住は、個人の主体性や希望、願望が移住の推進力になっている個人化した移住で、豊かな社会になり自分で目的を設定しなければならないところに「社会の個人化」(バウマン)が反映している。ここで出てきた、選びとる、自発的な移

動という性格は、ライフスタイル移民の大きな特性であることを、しっかり確認しておこう。

## 2. ライフスタイル移民がつくる社会

ライフスタイル移住者は海外でどのような社会をつくっているのだろうか。ここでは、日本からのライフスタイル移民が1980年代の早い時期から移住し、移住者の数も多いオーストラリアの日本人社会で見てゆく。

現地日本人社会の形成

オーストラリアの日本人移住者は1980年代から急増し、80年代末から90年代半ばに日本国内でオーストラリア移住が目された。1990年頃には、退職夫婦もたくさん移住している(水上 2006)。日本では戦後高度成長期に企業の海外進出がはじまり、欧米やアジアの主要都市に支店、出張所を置いた。戦後の1970年代80年代まではどこの地域でも同じだったが、オーストラリアでも、高度成長期に海外進出した日本企業の駐在員とその家族が圧倒的に多かった。オーストラリアや東南アジアでは、戦前の日本人社会は太平洋戦争で一旦消滅し、戦後の日本人社会には直接につながっていない。戦後、この駐在の人たちが現地の日本人社会をつくり、男性優位、上下の秩序を特徴としている会社社会の原理をそのまま海外日本人社会の秩序として押し広げていた。進出している会社の大小のヒエラルキーと男性優位の原理が、職場の外で家族たち相互の生活世界にも押し広げられている。しかも、そこでの日本人たちは現地人と統合せず、日本人コミュニティは閉鎖的で同質的なままである。また、北米では、現地の日系人社会とも没交渉の性格が強い(Befu 2000: 30-31)との報告もある。

戦後の日本企業現地駐在員が形成した在留邦人コミュニティの上述のような世界はオーストラリアに限らず、世界中の日本企業が多数進出している大都市では、どこでも同じような構造がつくられているようである。インドネシアのジャカルタでも、日本の会社型社会の秩序に、駐在員家族も含めた日本人コミュニティ全体が巻き込まれている。日本人会の中でも、ローカルなサービス業の人たちからすると、大企業の駐在員でない人ではないような扱いを感じることもあるという。バリ日本人会でも一時期、会の会長は、進出していた日本の航空会社と大手旅行会社の支店長たちが順番に回す指定席になっていた(今野 2017: 358, 361)。同じような駐在員の上層秩序の世界が、ドイツのデュッセルドルフやイギリスロンドンの日本人社会にも見出されている。

やがて1980年代になると、こうした日本企業駐在員家族を中心としたオーストラリアの日本人社会にライフスタイル移民が流入し、90年代以降このタイプの移民が急速に人数を増やしてきた。

現地日本人社会の構成

現地駐在員の企業移民の世界だけでなく、全体として見たら、オーストラリアの日本人社会はどのような構成になっているのだろうか。海外日本人社会の構成のテーマに、一つの影響力ある手掛かりを与えたと思われるのが、日本人の海外移民の歴史をグローバル化に合わせた日本人の海外への四散、展開と捉えたベフ・ハルミの論文 (Befu 2000) である。この中でベフは、戦後の時期の日本人の海外移住グループを6つのタイプに分け、それぞれの移住の仕方、ホスト社会にどう接しているかを概観している。6つのタイプは、①政府主導の戦後の海外移民 (ブラジル移民、ドミニカ移民)、②戦争花嫁と国際結婚、③日本企業の海外在住者 (駐在員) とその家族、④ローカルなサービス業者のコミュニティ、⑤日本を捨てたライフスタイル移民、⑥職の定まらない漂流者 (語学留学生、ワーキングホリデー渡航者) の6つである。

この移住グループを手掛かりに、ある地域 (国) での海外日本人社会の構成を描くことができる。ベフの見解を下敷きに、オーストラリアの先行研究とジャカルタとバリの事例を加味して、海外日本人社会の構成がどのようなグループでつくられているかを図式化すると、図<海外日本人社会の構成>のように描ける。

オーストラリアの日本人社会について藤岡伸明は、ベフの見解を基に階層の視点からこの図と同様の全体像を示しているし (藤岡 2008)、町村敬志も同様の構図をロ

サンゼルスで描いている (町村 2003)。また、デュッセルドルフの日本人コミュニティを調査したギュンター・グレーベも、このベフの見解を使って説明している (グレーベ 2003)。ギュンター・グレーベが提示した日本人コミュニティの構図は、デュッセルドルフの駐在員家族にインタビュー調査をしている研究者も妥当だと肯定するほどうまく捉えているようなので、世界の大都市どこでも、日本企業が多く集積してその駐在員が主力になっている海外日本人社会には、この形がかなり共通していると見てよいであろう。

そこで、この図の移住グループのいくつかに、オーストラリア日本人社会の先行研究を使って簡単なコメントを加えて、この図を説明しておく。

駐在員コミュニティは、日本企業の支店や日系企業の駐在員とその家族からなっている。これに対して、サービス業者のコミュニティは、現地ローカル企業の事業主や自営業者とその家族や、現地企業と直接雇用契約を結んでいる移住者とその家族とからなっている。

現地ローカル企業の事業主や自営業者は、日本企業の現地駐在員とその家族や観光客相手のサービス業に従事している人たちで、日本食レストランや不動産屋、食料品店、書店、美容室、弁護士、医師などのサービス業、観光客相手のショップや小製造業、アクティビティなどのサービスコミュニティをつくっている。この世界で海外の日本人は、完璧に日本語だけで生活ができる。こうした事業者、自営業者には、日本から直接移住する者だけでなく、駐在員を辞めて現地で自ら起業したり現地採用になった者も多い。とりわけ1990年代はじめにバブル景気がはじけた後の、日本企業の国内空洞化の段階になると、帰国しても本社内に昇進できるようなポストが少なくなってしまうので、一生海外で暮らす企業移民も出

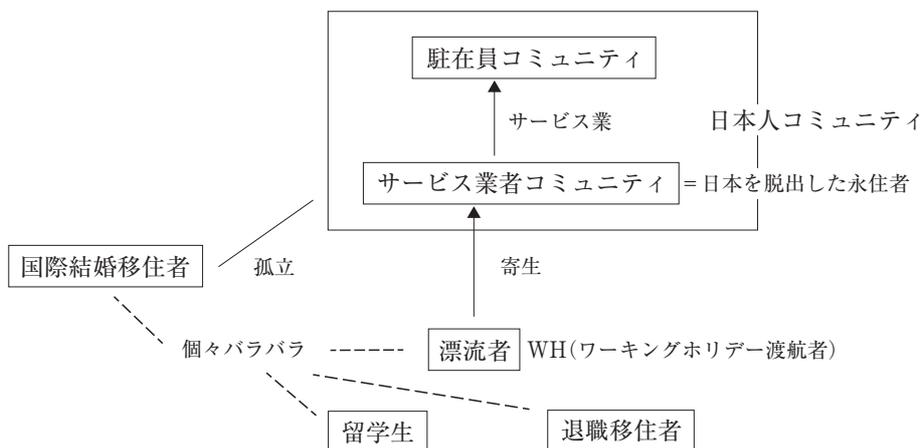


図 海外日本人社会の構成

てくる。吉原直樹はこれを、かつてのような国家が移住者を棄民するのではなく、企業による「棄民化」に他ならないと指摘している（吉原ほか 2016: 42）。こうした中から、会社を辞めて現地採用になったり自ら起業をする者も、少なからず出ている（水上 1996: 4 章）。

サービス業者コミュニティの自営業者は、ライフスタイル移民で小規模な自営業者が多い。この人たちはライフスタイルにプライオリティを置いていて、ワークライフバランスを乱すほどには自分の事業を大きくしない傾向が強いことを、ベンソンとオライリーは先行研究の中から見出している（Benson and O'Reilly 2009: 610-611）。

一方、現地企業との直接雇用契約者は、日本企業の駐在員ではなく、日本企業の現地法人や現地ローカル企業（日本人経営も現地人経営もある）など移住先の企業と直接雇用契約を結んだ、自由意思で移住した者を指す。これら現地採用の移住者には、管理職に就く高熟練移民もいれば、3Kの職務内容で低賃金に置かれやすい看護師や介護士といったケアワーカーまで、さまざまな者がいる（松谷 2014）。日本企業の現地法人のケースでも賃金や社会保障は現地の水準で決められているので、日本企業の駐在員と比べると大きな格差がある。その結果このグループの人たちは、日本にいた時に強く感じていた職場内の男女格差などのジェンダー規範から脱出してきたにもかかわらず、移住先の現地企業の世界の中で、日本の企業社会原理の内側に回収されてしまうというジレンマを抱えている。

関連して、こうした現地採用者を日本から送り込む人材紹介業者があることを、松谷は指摘している。1980年代半ばに香港の日系の人材紹介会社が、現地に進出した日系企業向けに日本から大量の人を送り出すシステムを確立し、この方式が東アジア東南アジアに広がりアジア就職ブームが来た。このシステムに乗ったのがライフスタイル移民で、80年代後半に「OL留学」「キャリアアップ留学」で欧米の語学留学した女性たちが、その後、アジアの英語圏である香港で働くようになった。

1980年代に日本とオーストラリアがプログラムを開始したワーキングホリデー（WH）制度は、日本ではその後20か国以上に広がったが、オーストラリアの場合、ワーキングホリデー渡航者は現地で最初3か月くらい言語習得、情報収集、仲間づくりで語学学校に通い、その後アルバイトやボランティア、スポーツ、旅行などをするパターンが一般的だという。アルバイト先はオーストラリアの場合、農畜産関連作業、ツアーガイド、お土産屋、免税店、プライダールカンパニー、レストラン、貴金

属店などが多い。

メルボルン在留のWH渡航者たち56人にインタビュー調査をした藤岡伸明の分析によれば、数は少ないが資格や前職歴が必要とされるところで働く者もいるとはいえ、多くは日本食産業（日本食レストラン、日本食材・雑貨店、日本食輸入業者）で働く者が約半数で、また、WHビザを延長（セカンドWHビザ）できる職種であるファームの農業従事者になる者も多い。職种的にはウエーター（ウエイトレス）やキッチンハンド、レジ・カウンターでの接客、商品整理、掃除・雑用一般、配送、電話オペレーターといった、スキルの向上が見込めない単純・サービス職が多い（藤岡 2008）。英語力がないと企業や商店の現地採用は難しく、WH渡航者の多くは現地労働市場の下層で低賃金・単純労働・短時間のパート形態での就労でしかなく、雇用の調整弁として使われているのが現状だという。平均的な賃金は最低賃金と同水準あるいはこれを下回っている。仕事の情報は、現地の日本語新聞や無料で配布されている情報誌から得ている場合が多い。WHビザは、滞在延長の目的に利用され、移住の次のステップの手段に使われることが多い。たとえば、WHビザのあと、ビジネスビザ（労働ビザ）を取るねらいであったり、結婚（内婚）で配偶者ビザを取るルートが見られ、WHビザ→セカンドWHビザ→観光ビザ→学生ビザ→ビジネスビザといったように滞在を延ばす目的でビザの種類をやりくりするケースも見られる。

留学生も、かつてのように長期留学して高熟練労働者に入ることを留学の目的とする者もいるが、現代の日本の留学生気質は、短期留学や語学留学の手段を用いて現地の生活を楽しんだり他の活動に従事したりするのが当たり前になっている。

リタイアメント移住者には永住者もいるが、他方で、移住先を終の棲家ではなく老いの棲家として、複数の場所での暮らしやトランスナショナルに暮らす生活様式の者も多い。日本ではバブル経済期の1989年に通産省がシルバークロミア計画を立て、ロングステイ財団がアジアだと年金で十二分に暮らせると推奨したが、社会保障のコストを抑えるための高齢者の海外輸出だとする辛辣な見方もある（Befu 2000: 27）。

図で、駐在員コミュニティとこれを支えているサービス業者コミュニティは日本人コミュニティとしてまとまりを持っているが、その周辺に位置している退職移住者、留学生や漂流者、国際結婚者はそれぞれ個々バラバラで、普通、日本人社会に強く統合されていない。その

中で、WH 渡航者には日本人社会の多様なサークル活動に参加している者もいることを、藤岡伸明は明らかにしている（藤岡 2008）。

図に表したようなオーストラリア日本人社会の構図そのものは、現在も大きく変わっていないが、それぞれのグループの比率は入れ替わった。戦後オーストラリアに在住する日本人は、かつて1980年代までは日本企業の駐在員とその家族が圧倒的に多かったが、今や多い順に、多くがサービス業者である永住者（在留邦人の半分）、ワーキングホリデー渡航者（2割）、留学生（2割）、企業駐在員（1割）の構成になっている。このうち、サービス業者の永住者と企業駐在員カテゴリーが、現地日本人社会では古参グループにあたる（藤岡 2008）。

以上から再度確認をすると、日本企業の支店や合弁の日系企業の駐在員コミュニティを除いた、駐在員へのサービス業に従事する企業家や自営業者とその家族の移民、現地採用の移住者と家族、留学生やWH 渡航者、長期滞在する旅行者、退職移住者、国際結婚移住者が、永住権を取る取らないに関わらず、広い意味でのライフスタイル移民にあたる。すでに見てきたようにライフスタイル移民は、現地採用の移住者の場合でも、日本企業の駐在員に比べると格差の中で不利な立場に置かれているが、一方で、さまざまな人たちからなるライフスタイル移民の間にも、大きな格差があることも確認しておく。

#### 社会的適応のプロセス

海外在住の日本人が、その日本人社会とどのような関係にあるかは、どのような日本人社会をつくっているかの研究としていくつかなされている。しかし、在留日本人が現地のホスト社会とどのような関係にあるか、現地社会の人たちの近隣や職場、現地人の友人とどのような関係を持っているかについての、体系的で実証的な研究は見られない。実際、交流も少ないようである。オーストラリアは英語使用の社会なので日本人にもホスト社会の人たちとの親密な交流はありそうではあるが、駐在員家族の場合は仕事の関係以外には親密な交際はぐっと少なくなるようである。子どもを介しての交流も、日本人家族同士になる。佐藤真知子の聞き取った事例を見ても、英語が上達した子供を通訳にしてホスト社会と交流する者が多く、ホスト社会からは比較的距離を置いた世界の中にいる。東南アジアの場合は言語や宗教が違うので、たとえばバリの日本人社会を見ても、日本人家族がホスト社会に入り込むのはかなり困難である。国際

結婚の女性の場合は、日本人会会員へのアンケート調査からは、現地人やバリ在住外国人との社会関係に広がってゆく傾向が見られるが、それでも話題の内容と掛け合わせて見ると仕事の関係での知り合いに特化していて、現地人との地域での交流は乏しい（吉原ほか 2016：5章）。

このような中であって、オーストラリアでは、在留日本人がオーストラリアの社会にどう適応をしているかという観点から、ホスト社会との関係を捉える試みが出ている。これらの日本人が現地のホスト社会にどのように適応をしているかについてを、水上徹男は実証的に分析している（水上 1996：4章）。水上は、オーストラリアのブリスベンを中心に在留日本人36名（永住者18名、主に駐在員とその配偶者からなる長期滞在者18名）を対象にアンケート調査とインタビュー調査を行い、移住動機、日本とオーストラリアでの生活の変化、ホスト社会の組織への参加、友人や職場での付き合い、英語使用の不便や困難度などを聞いている。分析の結果、個人やエスニック・グループ、ホスト・コミュニティとのかかわりの中での適応のタイプに、本人の職業カテゴリーの違いによって4つのパターンがあると指摘している。ホスト社会に最も適応しているのが、駐在員を辞めて住みつきローカルの事業者として自営業や専門職で永住してきた者のパターンである。次いで感情的に適応できているのが、日本人相手の日本食レストランとか免税店、旅行代理店などのサービス業に従事している男女のパターンで、永住意志の固い者が多い。そして、なかなか適応しないのが、英語も十分ではなく子どもの世話などで日本人同士のかかわりが中心の駐在員の妻と、英語は十分だが職場中心の生活で数年で日本に戻る予定の駐在員たちの、二つのパターンであることを明らかにしている。

### 3. 脱組織のライフスタイル移住者の増加

戦後の海外日本人社会は、階層性と男性優位の強い近代日本の会社型社会の延長にあることをすでに見てきたが、こうした日本人社会に大きな質の転換を引き起こしているのが、ライフスタイル移民の流入であった。オーストラリア日本人社会では、1980年代からライフスタイル移民の流入が増大しはじめた。現地では今や駐在員とその家族は在留邦人の1割だけに減り、留学生とWH 渡航者が4割、永住者が5割という構成になっていて、ライフスタイル移民の永住者が増えると会社型社会の日本人社会が崩れてくる。

高度経済成長期の永住者や駐在員のような古参のグ

ループ世代（オールドカマー）は、日本人会をつくり子弟たちの日本人学校、日本語授業補習校をつくって、そこを拠点にさまざまなイベントやサークル活動を組織し、市内のあちこちに散在する日本人の間に連帯をつくっていた。水上徹男はその著書 *The Sojourner Community* (2007) の中で、趣味やスポーツのサークルが在留日本人のネットワークや連帯の維持に重要であることを指摘している（藤岡 2008: 201）。これに対して、ニューカマーの若い世代のライフスタイル移住者は、日本人会のような硬い組織を嫌い、もっと個人ベースでの小さなグループ・サークルをいくつも立ち上げている。彼らは、個人有志のグループ・サークルへの参加募集に日本語メディアを活用し、SNS 媒体を使いながら定形的な組織をもたない周縁部が開かれたアモルファスな個人間のネットワークをつくる傾向が強い。世代間の考え方の違いから、近代の組織に範をとる日本人会の統合力は、若い世代のライフスタイル移民の出現によってゆらいでいる。

こうした現象はオーストラリアだけでなく、1990年代中頃に女性のライフスタイル移民が急増したバリ島の日本人社会にも見られる（今野 2017）。バリ島はもともと観光産業しかなく、日本企業の支店も最大数あった90年代でも観光関連の15~6社しか入っていなかった。したがって、現地ローカル企業の事業主や自営業者からなるサービス業者コミュニティが、日本人社会のほとんどの部分を占めている。そして周縁部には、在留邦人の8%くらいはいると推定されている2000年以降増えてきたリタイアメント移住者と、エステやヨガ修業などの多様な若者がいる構成になっている。

バリの日本人社会はいま、3つの来住世代の人たちで構成されている。来住第1世代は1970年代に戦後最初にバリ島に来た70年代来住のライフスタイル移住者たちで、バリの日本人社会をパイオニアとして切り開いてきた、今60歳代後半以上の人たちである。来住第2世代が90年代にどっと入ってきたライフスタイル移住の母親たちで、国際結婚をして自営業の仕事で切り盛りしてきた人が多い。自分はバリに根付くという意識が強い、現在40歳代後半から60歳代前半くらいの人たちである。来住第3世代は2000年からあとの、今も入ってきているライフスタイル移民で、20歳代から40歳代のフットワークが軽く定住地は必ずしもバリでなくても良いという人たちと、リタイアメント層のシニアたちである。

来住第1世代と第2世代がバリ日本人会をつくり、日本語補習授業校をつくってきた（吉原ほか 2016: 3章）。

彼らは日本人の集団としてまとまって動いてきたが、これに対して来住第3世代は、個人主義的で自分にメリットがないと組織に関わらないと言われる。若い人たちは、バリでの生活も家族単位での小さなネットワークをたくさんつくる形で、硬い組織の大きな団体からは距離を置いている人が多い。彼らは、日本人会の仕組みを、会社組織みたいだという。この人たちはインターネットで簡単に生活情報を得ることができるので、日本人会のような対面的な関係の中から情報を得る必要もなく、日本人会の必要性を感じていないという。また、来住時期が新しいリタイアメント層のシニアたちは、自分たちに関わって欲しくないからバリに来たという人も多い。日本人会はいま、これら新しい流入世代の者をどう巻き込んでいったらよいかの課題が生じ、世代交代と運営のあり方の問題に直面している。フットワークが軽く個人主義的傾向が強い移住第3世代の時代に入って、第1世代と第2世代の近代の硬い組織の日本人会は、もはや日本人社会の中心ではなくなってきつつあり、日本人社会の質が、硬い組織の社会からフレキシブルで流動的なネットワーク社会へと急速に移行してきている。ここバリ島でも、近代の組織に範をとった日本人会は、統合力が大きくゆらいでいる。

#### 4. ライフスタイル移民のゆらぎ

すでに見たようにサービス業コミュニティのライフスタイル移民には、日本企業の駐在員に比べると賃金や社会保障の面で大きな格差がある。先の図<海外日本人社会の構成>でいうと、日本人コミュニティの中に分断の上下構造があるということになる。この格差は移住先が周辺国であるほど大きく、ライフスタイル移民は不利な立場に置かれている。

一方、多様化が進んでいるライフスタイル移民自体の中にも、大きな格差が生まれている。内部で性・世代、職業、階層ごとに分断化し、格差が広がりはじめた。ライフスタイル移民内部の階層分化が進んでいて、ゆらぎが大きくなってきている。この問題を、具体的にバリでの調査や先行研究から出てきたところで見よう。

まず、日本人女性たちは、日本の職場のジェンダー規範などから逃れるために脱出したにもかかわらず、皮肉なことに、現地で日本企業の支店や日系企業に現地採用されると、職場で駐在員との賃金格差や男性の補助的な仕事にしか就けずに男性駐在員中心の職場で周縁化され、会社型社会の原理が貫徹する日本人コミュニティに組み込まれてしまうジレンマを抱えている。このジレン

マはシンガポールや香港でも指摘されているが（松谷 2014:53）、日本企業が数多く進出している大都市の日本人社会ではこのタイプの人たちがもっと多く出てくる。また、中には、異文化の壁にぶつかり挫折し、帰国もままならず社会の底辺に滞留する者も出てくる。

女性に限らず現地日系企業との直接雇用契約での移住者は、バリ島でも普通に見られるが、賃金や社会保障が現地の水準で決められるので駐在員との間の大きな格差に直面している。また、中間階層の現地採用専門職移民の家族の主婦や高齢者は、現地の言葉の問題があるので社会的に孤立しやすいことを、塩原良和はオーストラリアで、アジアからの移住者支援政府機関関係者、社会福祉 NPO 職員への聞き取り調査から明らかにしている（塩原 2009）。これは、駐在員の妻がホスト社会に最も適応できていないという、水上徹男の調査結果とも符合する。オーストラリアでは、貧困層の労働移住の者には、多文化共生政策で語学教室やサークル活動の組織化などの移民定住支援サービスが行われてきたが、中間層の移住者には社会福祉施策は必要ないと考えられてきた。しかし、実態は、お年寄りや主婦と子どもに貧困労働者と同じような福祉ニーズがあるという。

一方、サービス業コミュニティの中でもローカルな自営業者や事業者はもっと不安定で、一旦経営が安定していてもグローバル化の進展に伴う現地の開発や観光化が進み地価や物価が急激に高騰すると、店舗の家賃の高騰で契約更新できなくなり、不利な場所に移転したり店をたたむ者が出てくる。バリ島の場合は店を閉める背景に、グローバル化の進展によって、観光客の主体がかつての日本人から、中国人、オーストラリア人、所得水準が上がったインドネシア国内のジャワ人にとって代わられてしまった事情もある。

さらに、日本で年金だけの生活は楽ではないのでバリへの移住を選んだ者も多い、来住第3世代のリタイアメント層は、現地のインフレに伴う物価高から年金や貯蓄の目減りで生活が困難になっていて、日本に戻る者も出てきている。しかし他方で、日本での居場所がなく日本への回帰が困難な者も多く出ている。彼らは進んで煩わしさのない孤立した生活を求めてきた者が多く、現地語が使えない場合、ますますセーフティネットがなくなる危険に直面している。

2000年以降移住して来た若い移住者には、必ずしもバリにこだわらずもっと良いところがあると思えば、国境を越えてより良い生活を求めてさらに移動することも厭わない、フットワークの軽い人たちが登場している。す

で見たように日本人コミュニティの中で、彼ら来住第3世代と来住第1、第2世代の古参の世代との間には、意識の上でも分断が生まれている。他方で、WH 渡航者や留学生や自分探しの移住者の中には、底辺部で孤立し滞留する者も一部出てきていて、在留日本人社会の中でも内部格差が拡大してきている。

さらに最近では、生活の質という文化的な動機面だけではなく、むしろ仕事の面で、昭和のシステムだった終身雇用や年功序列という生きにくい働き方から抜け出し、海外に出て起業する若い世代が新しい現象として出てきている。たとえば、そのうちのひとり F さん（42歳）は、1996年に専門学校卒業後半導体商社で5年ほど働き、その後ほかの香港系ベンチャー企業2社を転職し、2011年に中国深圳で電子機器を受託製造する会社を立ち上げた。現在従業員160人でイオンの格安スマホを受注している。半導体商社では、上司や同僚と何度もぶつかり、営業で成果を残しても「自分勝手に仕事をやるな」と注意され、出る杭は打たれる日本の企業文化に馴染めなかったという（朝日新聞2019年1月8日「カイシャで生きる」）。

もうひとり紹介しよう。S さん（36歳）は、大卒後自動車メーカーの開発本部で車のデザインを担当していたが、週末に他社の友人、ものづくりの仲間たちとものづくりに取り組んでいた。が、これが会社の副業規定に抵触するとたびたび注意され、日本の企業文化はつまらないと退社して、中国と南米で1年半日本語教師をし、その後2年間世界を回った。帰国後仲間の2人と、スマホでの指令を組み込んだ電動車いすの開発ベンチャー企業をシリコンバレーで起業した。今は日本に本社を移して、半分を日本で半分を欧米で暮らしている（朝日新聞2018年12月31日「エイジングニッポン」）。

彼らは、日本か海外かの選択ではなく、国境を越えることすら意識しないままに、気負わず、必ずしも日本を帰らなければならない場所とは思いつめないまま、やりたい仕事を追求して世界をめぐるフットワークの軽い世代で、グローバル化の中で往還する人たちも出てきている。ライフスタイル移住のこれまでの主流である生活という文化的な動機でもなく、従来の労働のあり方の組織に雇用された移動でもない、より良い仕事のあり方をめぐって移動する新しい形のライフスタイル移民と見ることができる。このように、ライフスタイル移民が、ますますアモルファスに多様化してゆく兆しが出ている。

グローバル化が深化したいま、ライフスタイル移民が非常に多様化し、階層分化の中で格差が拡大し、当初

「選びとる移動」で移住して来たはずの人たちの中にも、一部の女性やリタイアメント層、自営業者層のように今や「選べない移動」の位置に転化した者も数多く出ていて、ライフスタイル移民の間に新たな格差と分断が生じている。右肩上がりの発展が困難になった時、ライフスタイル移民の文化的動機づけ要因に依拠した自己決定は、構造的要因であるグローバル化の経済的環境の波動とのせめぎ合いになるというゆらぎが生まれている。彼らの基盤がぐらついていて、新しい移民たちも今やゆらぎの中にある。

## おわりに

本稿の「はじめに」で見たように、移民の社会学を研究テーマにしているイギリスのミカエラ・ベンソンは、ライフスタイル移民を「仕事や政治的避難のような伝統的に挙げられてきた理由のためではなく、主に生活の質として広く語られる理由に駆りたてられた移住のグループ」と規定している。

こうしたライフスタイル移民の特質として、次の4つが大きいであろう。①ライフスタイル移民は1980年代後半から90年代に増大したが、増加の背景にはグローバル化の進展による国境を越える移動が、交通手段の発達とグローバルな労働市場の出現、国籍とビザの曖昧化によって容易になったことがある。②経済移民ではなくより広い意味での生活の質という文化的な理由で、出生国での仕事と生活を辞めて移住を選びとる背景には、脱近代の豊かな社会になって個々人は自分で生き方の目的を設定しなければならないという、「社会の個人化」の浸透がある。③移住のプル要因は、移住先国の文化が持っている、自分が標榜するより良い生活の要素であり、反都会暮らしの要素がそこに共通する公約数になっている。一方、送出国からのプッシュ要因は、都市生活、近代的な生活がもつ、人間性を疎外する面の要素が共通している。とりわけ日本人の移住者の場合、日本社会が持っている会社型社会の原理、階層間ヒエラルキーや男性優位の原理の浸透が意識化され、これからの離脱が移住の推進力になってきた。④なによりも、戦前から戦後高度経済成長期までが選べない強制的な移住だったことから、ライフスタイル移民の出現した時には選びとれる自発的な移住への転換が生じたことが、切要な点である。

グローバル化の進展とともに、ライフスタイル移民には、リタイアメント移民、海外現地ローカル事業主や自営業者、現地ローカル企業の現地採用移民、現地採用の

高熟練移民・専門職移民、留学生やワーキングホリデー渡航者など、多様なタイプが生まれてきた。移住先の日本人社会での生活を見ると、ライフスタイル移民の立ち位置は次のように見えてくる。①1990年頃、すでにそこには会社型社会の駐在員の世界があり、そこに組み込まれるジレンマが生まれている。②ライフスタイル移民の大量流入は、オールドカマーたちがつくっていた硬い組織の社会を、ライフスタイル移民たちのアモルファスなネットワーク型の社会へと移行させている。③ライフスタイル移民たちのサービス業コミュニティは、グローバル化の深化の影響でだんだん商売がやりにくくなり、生活の維持が困難になって、そこに居続けられなくなる者が出ている。④リタイアメントのシニア層は、物価の高騰で生活困難になってゆく。⑤選びとって移住して来たはずの人が、今度は選べない移動に移行せざるを得なくなったケースが増えてきている。

出現して半世紀たったいま、ライフスタイル移民のタイプはおびただしく多様化し、世代間が分断し、階層分化の中で格差が拡大し分断が生じ、孤立する者が出現して、基盤がぐらついてきている。ゆらぎとして最も重大な点は、当初選びとる移動で来た人たちに、今や選べない移動を強いられる立場に転化した者が数多く出はじめている事態である。他方で「選びとる」新しい形での若い世代が芽を出しはじめている。文化的動機ではなく、仕事のあり方をめぐって移動する、新しい形のライフスタイル移民が出はじめてきた。ライフスタイル移民が流動化し、アモルファスなものになりつつある。

グローバル化の進展の中で、ライフスタイル移民の移住が出現し普遍化したのが脱近代の時代であるが、先進諸国で経済成長が終焉したいま、ライフスタイル移民が多様化し、内部で格差が拡大し、下層の者が「選べない」に戻って基盤が流動化しゆらいでいるのは、脱近代がますます深化してゆく時代の先取りなのかもしれない。付記：本稿は、平成29～32年度科研費基盤研究(B)(海外学術調査)「海外日本人社会における情報環境の変容とコミュニティの動態に関する比較社会学的研究」(17H04561・代表・吉原直樹)と専修大学個人研究費の研究助成を受けている。

## 参考文献

- Bauman, Zygmunt, 澤井敦ほか訳、2008、『個人化社会』青弓社。  
 Befu, Harumi, 2000, "Globalization as Human Dispersal: From the Perspective of Japan", in J. S. Eades, Tom Gill and Harumi Befu eds., *Globalization and Social Change in Con-*

- temporary Japan*, Melbourne : Trans Pacific Press.
- Benson, M., 2009, "A Desire for Difference : British Lifestyle Migration to Southwest France", in M. Benson and K. O'Reilly eds., *Lifestyle Migration : Expectations, Aspirations and Experiences*, Farnham : Ashgate Publishing.
- Benson, Michaela, 2011, *The British in Rural France : Lifestyle Migration and the Ongoing Quest for a Better Way of Life*, Manchester University Press.
- Benson, Michaela and Karen O'Reilly, 2009, "Migration and the Search for a Better Way of Life : A Critical Exploration of Lifestyle Migration", *The Sociological Review* 57 (4) : 608-25, Keele Univ.
- Buller, H. and K. Hoggart, 1994, *International Counterurbanization*, Aldershot : Avebury.
- 藤岡伸明、2008、「オーストラリアの日本人コミュニティにおけるワーキングホリデー渡航者の役割」『オーストラリア研究紀要』34 : 181-204.
- 藤岡伸明、2017、『若年ノンエリート層と雇用・労働システムの国際化 —オーストラリアのワーキングホリデー制度を利用する日本の若者のエスノグラフィー』福村出版.
- 藤田結子、2008、『文化移民』新曜社.
- ギュンター・グレーベ、2003、「デュッセルドルフの日本人コミュニティ —エスノスケープのなかに生きる」『海外における日本人、日本のなかの外国人』（岩崎信彦ほか編）昭和堂.
- Ip, D., C. T. Wu and C. Inglis, 1998, "Settlement Experiences of Taiwanese Immigrants in Australia", *Asian Studies Review* 22 (1) : 79-97.
- 石井由香・関根政美・塩原良和、2009、『アジア系専門職移民の現在』慶應義塾大学出版会.
- 加藤恵津子、2009、『「自分探し」の移民たち—カナダ・バンクーバー、さまよう日本の若者』彩流社.
- Kelsky, Karen, 2001, *Women on the Verge : Japanese Women, Western Dreams*, Durham : Duke University Press.
- King, R., A. Warnes, and A. M. Williams, 1998, "International Retirement Migration in Europe", *International Journal of Population Geography* 4 (2) : 91-111.
- 今野裕昭、2017、「ライフスタイル移民たちの海外日本人社会 —バリ島の事例—」『専修人文論集』100 : 343-367.
- Ley, D. and A. Kobayashi, 2005, "Back to Hong Kong : Return Migration or Transnational Sojourn?", *Global Networks* 5 (2) : 111-127.
- 町村敬志、2003、「ロスアンジェルスに駐在員コミュニティの歴史的経験 —『遠隔地日本』の形成と変容」『海外における日本人、日本のなかの外国人』（岩崎信彦ほか編）昭和堂.
- 松谷実のり、2014、「現地採用移住の社会学的研究序説：グローバル化時代の多様な移住経験」『京都社会学年報』22 : 49-68.
- 水上徹男、1996、『異文化社会適応の理論 —グローバル・マイグレーション時代に向けて—』ハーベスト社.
- Mizukami, T., 2006, "Leisurely Life in a 'Wide Brown Land' : Japanese Views upon Australia", *Journal of Applied Sociology (Rikkyo University)* 48 : 19-35.
- 長友淳、2013、『日本社会を「逃れる」—オーストラリアへのライフスタイル移住』彩流社.
- 長友淳、2015、「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向：移住研究における論理的動向及び日本人移民研究の文脈を通して」『国際学研究』4 (1) : 23-32.
- 日本移民学会編、2018、『日本人と海外移住 —移民の歴史・現状・展望』明石書店.
- O'Reilly, Karen, 2000, *The British on the Costa del Sol*, London : Routledge.
- Salva-Thomas, P.A., 2002, "Foreign Immigration and Tourism Development in Spain's Balearic Islands", in C. Michael Hall and Allan M. Williams eds., *Tourism and Migration : New Relationships between Production and Consumption*, : 119-134, Dordrecht : Kluwer Academic Publishers.
- 佐藤真知子、1993、『新・海外定住時代—オーストラリアの日本人』新潮社.
- Sato, Machiko, 2001, *Farewell to Nippon : Lifestyle migrants in Australia*, Melbourne : Trans Pacific Press.
- Scott, Sam, 2006, "The Social Morphology of Skilled Migration : The Case of the British Middle Class in Paris", *Journal of Ethnic and Migration Studies* 32 : 1105-1129.
- 下川裕治、2007、『日本を降りる若者たち』講談社現代新書.
- 塩原良和、2009、「‘コストのかからない移民’？ —アジア系ミドルクラス移民の社会福祉ニーズ」『アジア系専門職移民の現在』（石井由香ほか）慶應義塾大学出版会.
- Tzeng, Rueyling, 2012, "Middle Class International Migration : French Nationals Working in the UK", *Advances in Applied Sociology* 2 (2) : 120-126.
- 山下晋司、1999、『バリ —観光人類学のレッスン』東京大学出版会.
- 山下晋司、2009、『観光人類学の挑戦』講談社.
- 吉原直樹ほか、2016、『海外日本人社会とメディア・ネットワーク —バリ日本人社会を事例として—』（吉原直樹・今野裕昭・松本行真編著）東信堂.